

実施地域

栃木県：宇都宮市、足利市、那須烏山市、高根沢町

支援体制

(下線：代表機関)

KPMGコンサルティング(株)、(株)日立システムズ、
パーソルワークスイッチコンサルティング(株)伴走支援の
概要

栃木県においては、市町の職員も県庁職員もDX推進経験やノウハウが不足している上、人員も十分でない状況にあり、人材の育成と確保が中心的な課題である。特に県庁職員が市町の共通的な課題解決を支援できる体制が急務である。しかしながら、県庁職員がいかにスキルアップしたとしても、人員には限りがあることから、行政のみで地域社会DXを推進することは困難な状況であるため、**職員の人材育成**に加え、**民間活力の最大限の活用**を目指す。

- 民間企業・大学等が参加するDX推進体制の構築
- 民間からの人材投入や資金調達が進むような制度設計

課題

実施概要

実現する社会像

1 職員の知識やリソースが不足

- 県庁職員への、DX推進の実体験を基にしたノウハウ移管が必要。
- 民間の高度専門人材確保の仕掛けが必要。

2 民間企業や大学との連携が不十分

- 実行力や技術力のある民間企業・大学等を巻き込む体制や制度が必要。

3 ノウハウや人材が不足

- 職員の絶対数が少ない市町においては、事例紹介支援ではなく、実行フェーズに移行できるような人的支援やインセンティブが必要。

1 民間の人材獲得スキームの整備

- 民間人材獲得支援のための国等の制度活用にあたり民間向けのインセンティブ設計やプッシュ型PR戦略等を整備し、そのノウハウを移管する。

2 地域DX推進体制の構築

- 民間企業等が参加するコンソーシアム等を構築し、会費を財源としたPoC支援制度等の整備検討等、実行力をもった推進体制を生み出す。

3 市町の個別課題への伴走支援

- DX戦略を検討するフェーズの課題を持つ市町にはDXアクションプラン作成ノウハウ、事業フェーズの課題を持つ市町には事業計画書の作成ノウハウを移管する。

1 栃木県では産学官民連携での具体
企画が自発的に発現

- 民間人材も活用し、栃木県にてDXコンソの運営体制の整備が進んでいる。それにより、令和8年度以降、DX推進体制のWG活動として民間主導での具体的な実証が生まれる。
- 特に、データ連携基盤活用を検討する「栃木県スマートシティ推進協議会」との連携企画も発現し、検討組織と実行組織のシナジー効果が生まれる。

2 上流フェーズ市町
での方向性の確定

- 足利市・高根沢町ではDXアクションプランが策定され、令和8年度以降の具体施策が予定されている。

3 事業フェーズ市町
での計画整備

- 宇都宮市・那須烏山市では地域通貨事業などの事業計画が策定され、令和8年度以降に実行できる状態になる。



県主導での市町DX支援が勉強会等による情報提供・情報交換にとどまっており、実行力が伴っていない

